論文 振幅依存性を考慮した RC 造高層煙突の振動特性評価に関する 研究

菅野 裕晃*¹・荒川 利治*²

要旨:RC造高層煙突の常時微動時および人力加振後の自由振動波形における振動測定を 行った。一般に、構造物の振動特性には振幅依存性がある。そこで、常時微動時と人力加 振における振動特性を比較し、1次減衰定数、1次固有振動数に与える振幅依存性の影響 を検討した。さらに、高さ方向の測定位置が振動特性評価に及ぼす影響についても検討し た。その結果、常時微動時の振動特性と、地震や強風などの大振幅時の振動特性とは異な ることがわかった。また、高さ方向の測定位置は固有振動数には全く影響を及ぼさず、 減衰定数には測定位置の因果性がわずかに認められた。

キーワード:煙突, RC造,常時微動,人力加振, RD法,減衰定数,固有振動数

1. はじめに

近年, RC造高層煙突は, 旧来のライニング 型¹⁾から外筒部RC造の内筒型ダクト方式へ と,その構造を大きく変化させている。しかし ながら,新しい構造形式のRC造高層煙突に関 する振動特性は明らかにされていない。そこで, RC造高層煙突における振動測定を行い,構造 設計法の構築のために振動特性を評価すること が本研究の目的である。

構造物の振動特性の評価として,自由振動波 形を用いる方法がある。本研究では,常時微動 時の測定波形にRD法を適用して自由振動波形を 作成する方法,および人力加振を行い,構造物を 自由振動させて測定波形を得る方法を用いた。

一般に、構造物の振動特性には振幅依存性が あることがわかっている²⁾。常時微動時の振動特 性が地震、強風などの大振幅時においても、適用 可能かどうかを検討する。高さ方向の測定位置が 振動特性評価に及ぼす影響についても検討する。

対象としたRC造高層煙突の振動特性の評価 は、常時微動時については、10本の煙突に関す る1次モードの減衰定数と、低次の固有振動数 を中心に行った。また、人力加振を行った後の 振動特性については、2本の煙突に関する1次 モードの減衰定数と固有振動数の評価を行った。

*1 明治大学大学院生 理工学研究科建築学専攻(正会員)

-7-

*2 明治大学助教授 理工学部建築学科 工博(正会員)



図1 煙突の平面図

2. 対象煙突および測定概要

測定を行った煙突の平面図と軒高を図1に示 す。各煙突はいずれも外筒部RC造の内筒型ダ クト方式の構造である。外筒部の壁厚は,頂部 で16~25cm,地上部分で33~37cmであり, 高さ位置によって壁厚は変化している。コンク リート強度は21~24N/mm²である。また,外 筒部に配筋された主な鉄筋は,頂部でD16(縦 筋)とD10(横筋)を,地上部分でD22,D25(縦 筋) と D10 ~ D16(横筋)を用いている。鉄筋の 強度は SD345,あるいは SD295 である。

振動測定は最上部屋上を中心に、水平X、Y 方向についてサーボ型の加速度計と速度計を用 いて行った(図2)。

3. 振動特性の評価方法

3.1 常時微動時における自由振動波形の作成

常時微動時の測定波形を用いた減衰特性の評価には,近年,Random Decrement Technique(RD法)を用いることが多くなってきている。初期値をずらした小サンプルを重ね合わせて自由振動波形を作成する方法であるRD法の適用の際には,多くの解析パラメータが存在する³⁾。筆者らはこれまでにRC造高層煙突における常時微動時の振動特性を評価する場合のRD法のパラメータを検討してきている⁴⁾。図3のような常時微動時の測定波形にRD法を適用して,図4のような1次モードの自由振動波形を作成する。

3.2 人力加振における自由振動波形の評価方法

SI煙突およびIN煙突において3名ずつが 頂部屋上で,1次モードの半周期間隔で交互に 外筒の壁を押し合うことによって,20gal 前後 の振幅になるまで人力加振を行った。自由振動 波形からの振動特性評価における振幅依存性の 検討は,図5のように自由振動波形を26 周期 分で区切り,半分の13 周期ごとにランニング させて行った。b1~b4は作成した短い自由 振動波形である。なお,振幅依存性の検討は最 上部屋上で測定した自由振動波形を用いた。

3.3 減衰定数および固有振動数の評価方法

自由振動波形における1次減衰定数の算定に は、図6に示す減衰評価方法を用いる。1)は 自由振動波形の振幅の減衰から対数減衰率で減 衰定数を算定する対数減衰率法であり、2)は 自由振動波形の包絡線を指数関数にカーブフィ ットさせるカーブフィット法である。

常時微動時における測定波形のフーリエスペ クトルの一例を図7に示す。1次モードが卓越 しているが2次以上の成分も含んでいる。また,



<u>-8</u>

平面形状に異方性がない煙突であっても測定し た方向により、フーリエ振幅は異なっている。

人力加振後の1次固有振動数の評価は図8に 示す算定方法を用いた。これは自由振動波形に おける振幅が0になる点の同位相の1サイクル分 から求めた固有振動数 fnを、半周期ごとに順次 求める方法(以下1サイクル法と記す)である。

4. 常時微動時の振動特性

10 本の煙突に関するX,

Y方向における常時微動 時の1次減衰定数,1 次固有振動数の総合的 な評価を行った。

4.1 1 次減衰定数

各煙突ごとの常時微 動時における1次減衰 定数の評価に関して, 対数減衰率法は1周期 の間隔で両振幅の比を とる方法, カーブフィ ット法は回帰する際の 初期値を変動させ、デ

UW 88 - 夕数を 10 周期分に固 定させる方法を用いた。表1は各煙突ごとに測定 時刻の異なる3つの自由振動波形から求めた1次 減衰定数の平均値と標準偏差を示したものであ る。対数減衰率法の方がカーブフィット法よりも 標準偏差は大きいものの、どちらの減衰評価方法 においても精度良く減衰を評価できることがわか る。ほとんどのRC造高層煙突において、常時微 動時の1次減衰定数は1%を下回っている。

4.2 固有振動数

常時微動時の固有振動数については、測定波形 のフーリエスペクトルから求めた実測値と曲げせ ん断変形を考慮した 10 質点モデルの固有値解析 から得られる値との比較検討を行った。固有値解 析においては、内筒の重量を考慮していない。 表2は、1次および2次固有振動数の実測値と 解析値を示したものである。各煙突の固有振動



表1 常時微動時における1 次減衰定数(%)

平均值 標準偏差 平均値 標準偏差

0.19

0.09

0.35

0.42

0.18

<u>0.16</u>

0.20

0.24

0.39

0.56

0.38

0.25

0.3

0.34

0.30

0.33

0.17

0.20

0.24

測定

方向

х AN

х NT

0.84

0.77

0.86

0.66

1.04

0.89

0.72

0.59

1.06

1.01

0.65

0.61

0.75

0.89

0.59

0.58

0.68

0.81

1.34

煄突

AS

UT

MT

SG

IN

SS

SI

対数減衰率法 カーブフィット法 重ね合わ

0.08

0.07

0.16

0.06

0.05

0.14

0.09

0.04

0.14

0.33

0.14

0.09

0.23

0.16

0.14

0.12

0.10

0.18

0.28

0.82

0.75

0.90

0.62

0.97

<u>0.87</u>

0.73

0.62

0.96

1.03

0.67

0.63

0.65

0.79

0.70

0.89

0.68

0.77

1.47

せ回数

5000

5000

4000

4000

300

3000

6000

600

200

2000

1000

100

500

<u>5000</u>

2000

200

4000

4000

3000

3000

表2 固有振動数 (セ)の実測値と解析値

the second se							
煄突	測定	1	次	2次			
	方向	実 渕	解析	実 測	解析		
AS	X	1.37	1.42	5.92	7.41		
	Y	1.38	1.42	6.32	7.41		
AN	X	1.49	1.58	6.83	8.31		
	Y	1.15	1.10	5.29	6.01		
UT	X	1.19	1.09	5.86	5.92		
	Y	1.15	1.09	5.77	5.92		
МТ	X	1.37	1.29	6.28	6.86		
	Y	1.38	1.29	6.34	6.86		
NT	X	2.11	2.30	11.2	12.2		
	Y	2.18	2.30	10.8	12.2		
SG	X	1.20	1.20	6.01	6.43		
	Y	0.94	0.90	4.93	4.93		
IN	X	1.48	1.41	6.73	7.45		
	Y	1.35	1.41	6.09	7.45		
SS	X	1.10	1.25	5.09	6.64		
	Y	1.10	1.25	5.13	6.64		
SI	X	1.24	1.07	6.05	6.22		
	Y	1.25	1.07	6.23	6.22		
UW	X	1.20	1.17	5.93	6.36		
	Y	0.94	0.81	4.89	4.45		

数の解析値は実測値によく一致している。

5. 人力加振後の振動特性

人力加振における振動特性は、自由振動波形 をランニングさせて、振幅依存性の検討を行っ た。振動振幅が異なる場合の1次減衰定数およ び1次固有振動数を求めて,振幅レベルと振動 特性との関係を検討する。1次減衰定数の評価 にはカーブフィット法を用いた。カーブフィッ ト法は回帰する際の初期値を変動させて、データ 数を5周期分に固定させる方法を適用した。1次 固有振動数は1サイクル法によって評価した。 5.1 1 次減衰定数

図9はランニングさせた各自由振動波形にお ける振幅の最大値と1次減衰定数との関係を示 したものである。振幅が減少するにつれて、黒



-10 -

丸の人力加振における減衰定数は小さくなって おり、1次減衰定数は振幅依存性を受けている ことがわかる。また、白丸の常時微動時の減衰 定数は、ほぼ等しい振幅レベルの人力加振にお ける減衰定数と概ね適合する。

5.2 1 次固有振動数

図 10 はランニングさせた各自由振動波形にお ける振幅の最大値と1 次固有振動数との関係を 示したものである。振幅が減少するにつれて, 人力加振における固有振動数はわずかながら大 きくなっており, 1 次固有振動数も振幅依存性 を受けている。しかしながら,固有振動数の振 幅依存性は設計時の応答解析に,ほとんど影響 を与えない程度のものである。

5.3 振幅依存性と振動特性評価

図 11 は振幅毎の1次減衰定数と1次固有振 動数のと関係を示したものである。1次減衰定 数が小さくなるにつれて、1次固有振動数は大 きくなっているが、ばらつきがある。また、図11 には、1次減衰定数h1、非減衰1次固有振動 数fo、および減衰1次固有振動数f1dの1質 点系モデルの理論式 $f_{1d}=f_0\sqrt{1-h_1^2}$ を 用いてf1dを推定した回帰曲線を示している。 実測の減衰定数と固有振動数との関係は、この 回帰曲線からでは表現できていない。1質点系 モデルの理論式を用いてRC造高層煙突に関す る振動特性の評価をすることはできなかった。

6. 高さ方向の測定位置と振動特性

測定した高さによって振幅レベルが異なり, 高さ方向の測定位置が振動特性に影響を与える 可能性がある。そこで,測定高さが異なり,同 時測定した常時微動時および人力加振における 測定波形を用いて,1次減衰定数および1次固 有振動数を測定位置ごとに求めて比較検討した。 図12は高さごとの測定波形を示したものである。 高さ方向の測定位置が低くなれば1次モード以 外の振動数成分を多く含むようになっている。

6.1 1 次減衰定数

表3はSI煙突X方向の人力加振後の自由振



表3 測定位置ごとの振幅(gal)と減衰定数(X)

≓ //	自由振動波形	G.L.5	6.0m	G.L.4	4.0m	G.L.24.0m	
)-9	(周期目)	h ₁	Acc.	h ₁	Acc.	h 1	Acc.
A	0~26	1.04	19.3	1.08	15.2	1.24	7.80
	13~39	0.85	8.20	0.85	5.65	0.86	2.43
	26~52	0.77	3.79	0.74	2.73	0.73	1.13
	39~65	0.68	2.02	0.71	1.76	0.67	0.73
	52~78	0.61	1.09	0.52	0.76	0.44	0.38
В	0~26	1.08	25.0	1.16	20.5	1.34	9.45
	13~39	0.90	11.6	0.87	7.81	0.80	2.56
	26~52	0.77	4.81	0.77	3.45	0.74	1.32
	39~65	0.82	2.50	0.84	1.79	0.72	0.65
	52~78	0.95	1.51	0.94	1.11	0.73	0.40
С	0~26	1.13	22.0	1.07	14.9	1.25	7.52
	13~39	0.89	8.44	0.87	5.69	0.89	2.39
	26~52	0.87	3.86	0.84	2.71	0.85	1.10
	39~65	0.68	1.73	0.55	1.16	0.49	0.52
	52~78	1.13	1.06	0.86	0.75	0.73	0.32

表4 測定位置ごとの振幅(gal)と固有振動数(Hz)

デ ータ	自由振動波形	G.L.56.0m		G.L.44.0m		G.L.24.0m	
)-9	(周期目)	\mathbf{f}_1	Acc.	f ₁	Acc.	f ₁	Acc.
Α	0~26	1.224	19.3	1.223	15.2	1.223	7.80
	13~39	1.227	8.20	1.227	5.65	1.227	2.43
	26~52	1.229	3.79	1.229	2.73	1.230	1.13
	39~65	1.229	2.02	1.230	1.76	1.231	0.73
	52~78	1.231	1.09	1.230	0.76	1.224	0.38
В	0~26	1.222	25.0	1.222	20.5	1.223	9.45
	13~39	1.225	11.6	1.226	7.81	1.227	2.56
	26~52	1.227	4.81	1.226	3.45	1.228	1.32
	39~65	1.230	2.50	1.231	1.79	1.232	0.65
	52~78	1.230	1.51	1.231	1.11	1.230	0.40
С	0~26	1.222	22.0	1.223	14.9	1.225	7.52
	13~39	1.226	8.44	1.227	5.69	1.227	2.39
	26~52	1.229	3.86	1.229	2.71	1.230	1.10
	39~65	1.229	1.73	1.228	1.16	1.230	0.52
	52~78	1.234	1.06	1.273	0.75	1.295	0.32

動波形から求めた測定位置ごとの1次減衰定数 を示したものである。その際,自由振動波形を ランニングさせて,振幅の最大値も示している。 測定時刻の異なる3つの自由振動波形A,B, Cを用いた。同時刻に測定した自由振動波形に おいて,高さ方向の測定位置が異なっても,減衰 定数は近似している。また,どの測定高さにおい ても振幅が減少するにつれて,減衰定数は小さく なり,振幅依存性が確認できた。

6.2 1 次固有振動数

表4は人力加振後の自由振動波形をランニン グさせて求めた測定位置ごとの振幅の最大値と 1次固有振動数を示したものである。高さ方向 の測定位置が異なっても、測定時刻が同じ場合 の固有振動数は一致した。また、どの測定高さ においても振幅が減少するにつれて、固有振動 数は大きくなり、振幅依存性が確認できた。

6.3 振幅依存性を考慮した振動特性

図 13 は自由振動波形をランニングさせて評価した1次減衰定数と1次固有振動数との関係を示したものである。高さ方向の測定位置に関係なく、1次減衰定数が小さくなるにつれて固有振動数は大きくなっている。この種の煙突における振動特性は、振幅依存性を受けているものの、高さ方向の測定位置による影響は少ないことがわかった。

7.まとめ

常時微動時の振動測定を行い, R C 造高層煙 突の振動特性を評価した。また,人力加振後の 自由振動波形からの振動特性における振幅依存 性の影響を検討した。さらに高さ方向の測定位 置が振動特性に及ぼす影響について検討した。 その結果,明らかになった事項を要約する。

- 1)現在主流の外筒部RC造内筒型ダクト方式の高層煙突における常時微動時の1次減衰定数は1%以下である。また、固有振動数は設計時に実際の値を正しく推定できる。
- 2)人力加振後の自由振動波形において、振幅 が減少するにつれて1次減衰定数は小さく



図13 高さ方向の測定位置と振動特性

なり,振幅依存性が確認できた。また,振 幅が減少するにつれて1次固有振動数は大 きくなり,振幅依存性が確認できた。しか しながら,固有振動数の変動量は微少であ り,固有振動数の振幅依存性は工学的に意 味をなさない程度である。

- 3)この種の煙突の1次減衰定数は振幅依存性 があることが明らかとなった。地震応答解 析に用いる1次減衰定数は振幅レベルを考 慮した値を用いる必要がある。
- 4) 1次減衰定数は高さ方向の測定位置に関係な く近似していた。測定位置が低い場合は、測 定波形に1次モード以外の振動数成分が多く 含まれている。また、1次固有振動数は高さ 方向の測定位置による影響を受けない。

本研究は 1999-2000 年度文部省科研費基盤研究C (課題番号 11650595)の一部である。振動測定にご 協力頂いた松島工業(株)を始めとする関係各位に 感謝いたします。本報作成にあたり,河野慶志郎君の 助力を得ました。

参考文献

- 1)日本建築センター:煙突構造設計施工指針, 1982
- 2) 佐々木淳、菅沼信也、須田健一、田村幸雄:実測データに基づく連築構 造物の減衰性状(減衰性状の振動数依存性と振幅依存性について), 日本建築学会大会学術講演梗概集, B-2, pp.379-380, 1998.9
- 3)田村幸雄,佐々木淳,塚弘治夫:RD法による構造物のランダム振動時の 減衰評価,日本連築学会構造系論文報告集,No.454,pp.29-38,1993.12
- 4) 荒川利治, 菅野裕晃:常時微動による鉄筋コンクリート造高層煙突の減衰特性, 日本建築学会技術報告集, No.7, pp.27-32, 1999.2